

関西大学大学院会計研究科

2006 年度 B 日程学力重視方式 入学試験問題

【計算科目群】

簿記・原価計算・統計学

【理論科目群】

財務会計・管理会計・監査・商法・
経済学・経営学

受験上の注意事項

1. 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
2. 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
3. 出願時に届け出た受験型に従って2科目選択し、解答してください。試験当日の変更はできません。
計算重視型 → 計算科目群から2科目選択
理論重視型 → 理論科目群から2科目選択
均等型 → 計算科目群および理論科目群からそれぞれ1科目選択
4. 問題は 17 ページまであります。
5. 試験時間は 120 分です。試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
6. 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
7. 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってかばんにしまってください。
8. 不正行為を行った者は試験を無効とします。

計算科目群

簿記

第一問 以下の①から④の取引につきA社の仕訳をしなさい。

- ① A社は、船荷会社B社から商品到着の知らせを受け、貨物代表証券¥456,000と引き換えに、商品を受け取った。なお、引き換えに際して、手数料¥4,560を現金で支払った。
- ② A社は、建設中の建物の完成に伴い、工事代金の残額¥3,000,000を小切手を振り出して支払い、建物の引渡しを受けた。なお、この建物に対して、これまで¥16,000,000の支出をしている。
- ③ A社は、売買を目的としてC社社債（額面金額¥1,000,000、利息は年6%で年2回払い）を額面¥100につき¥97で買い入れ、端数利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、前回の利払日からちょうど3ヶ月経過している。
- ④ A社は、得意先D社が倒産し、償還請求中のD社振り出しの約束手形¥880,000が回収不能になった。ただし、これに備えた貸倒引当金が¥690,000ある。

第二問 以下の⑤から⑧の伝票から、その対象となった実際の取引を推定しなさい。取引の説明に当たっては、説明に基づいて伝票を記入したときに出題された伝票と同じ記入にならなければ説明不足とみなされるので、正確に説明しなさい。なお、複数の伝票が示されている場合、それら伝票は1つの取引について作成されたものであると考えて解答しなさい。

⑤ 仕入伝票

積送品	200 千円	*
-----	--------	---

(*赤字記入に代えてゴチック)

⑥ 仕入伝票

積送品	210 千円
-----	--------

⑦ 入金伝票

売掛金	400 千円
-----	--------

売上伝票

売掛金	700 千円
-----	--------

⑧ 振替伝票

割賦販売契約	900 千円	割賦仮売上	900 千円
--------	--------	-------	--------

第三問 以下の表は、固定資産の減価償却に関する2つの会計処理を比較できるように表示している。耐用年数は8年、残存価額は取得原価の10%とする。表中の⑨から⑫に入る正しい金額を求めなさい。単位は円である。

	定額法		定率法	
	減価償却費	償却後残高	減価償却費	償却後残高
取得時	—	⑨	—	⑨
1年目	?	?	?	600,000
2年目	(省略)			
3年目	?	530,000	⑩	⑪
4年目	?	440,000	?	⑫
5年目以降	(省略)			

第四問 以下の資料が取引のすべてと決算整理事項を網羅しているとして、資料中の⑬から⑳に入る金額等を求めよ。なお、以下の金額はすべて千円単位。

資料

単位 千円

勘定科目	整理前試算表		整理後試算表	
現金預金	560		⑬	
売掛金	300		⑭	
貸倒引当金		11		10
繰越商品	90		⑮	
有価証券	100		⑯	
資本金		600		600
利益準備金		39		39
売上		900		900
⑰				(?)
仕入	500		⑰	
商品評価損			12	
有価証券評価益				13
貸倒引当金繰入			10	

決算整理事項

- 商品： 帳簿残高 110千円 (110個×1,000円)
 実際有高 100千円 (100個×1,000円、この減耗は原価性あり)
 うち評価損 12千円 (20個×600円、原価性なし)
- 有価証券： 売買目的有価証券で13千円の評価益が認識できる。
- 貸倒引当金： 売掛金の期末残高に対して (⑱) 法により5%の貸倒引当金を設定する。
- 当座預金残高： 売掛金 (⑳) 千円の回収が未達であることが判明。

原価計算

問題 1 以下の資料に従い、完成品原価および期末仕掛品原価を、材料費と加工費の内訳を含めて示しなさい

資料 1 原価計算の方法

製品は、工程の始点で材料が投入され、平均的に順次加工される単純総合原価計算（後入先出法）が採用されている

資料 2 製造の状況

完成品 1,800 個，期末仕掛品 200 個（加工進捗度 25%）
期首仕掛品 100 個（加工進捗度 80%）

資料 3 投入された費用

当期投入材料費 4,460,000 円，当期投入加工費 716,850 円
期首仕掛品原価のうち 材料費 240,000 円 加工費 32,000 円

問題 2 以下の問題に解答しなさい

当工場では、A 製造部門、B 製造部門、動力部門、補修部門、工場事務部門にわかれている。製造間接費は、第 1 次配賦では自部門以外への相互配賦（動力部門製造間接費は動力消費量で、補修部門製造間接費は補修件数で、工場事務部門製造間接費は従業員数で配賦）を、第 2 次配賦では製造部門への直接配賦（従業員数で配賦）を行っている。資料に従い、A 製造部門と B 製造部門の製造間接費を計算しなさい。

資料

	製造間接費	動力消費量	補修件数	従業員数
A 製造部門	500,000 円	3,000	27 件	600 人
B 製造部門	360,000 円	2,000	10 件	400 人
動力部門	120,000 円	1,000	15 件	230 人
補修部門	60,000 円	200	3 件	20 人
工場事務部門	240,000 円	800	8 件	15 人

問題 3 以下の問題に解答しなさい

当工場では、G f を量産している。G f の製造では、材料は適宜投入され、加工は平均的に実施され、標準的には4時間で完成する。当月は、100個（加工進捗度20%）の仕掛品がある状態で製造を開始し、完成品250個、期末仕掛品80個（加工進捗度25%）で終了した。

当月の総加工時間は、1,050hであった。間接費に関してであるが、加工時間で配賦を行っており、基準操業度は1,200h/月で1,440,000円の固定費予算と、300円/hの変動費予算から構成されている。また、配賦される実際間接費は1,800,000円であった。間接費差異、予算差異、変動費能率差異、固定費能率差異、操業度差異を示しなさい。不利差異には△（マイナス）をつけること。

問題 4 以下の問題に解答しなさい

当工場では、製品FとJを製造している。Fの製造は、始点で材料7個すべてが投入され、平均的に順次加工される。また、Jの製造は、始点で材料Aが5個投入され、加工進捗度50%で材料Bが3個投入され、平均的に順次加工される。

製品FとJの原価計算には、組別原価計算が採用され、総平均法で受払い計算している。また、当工場の原価算入対象の固定資産の当月の減価償却費6,000,000円は、製品Fと製品Jに1:3で按分される。この減価償却費と各製品で独自に発生する加工費の合計額を、原価計算では当該製品の加工費として一括に処理している。

資料 1 当月の材料受払

	製品 F 用材料	製品 J 用材料 A	製品 J 材料 B
期首材料	@500円×3,500個	@200円×3,000個	200,000円 (500個)
当期仕入	@540円×10,500個	@207円×18,000個	3,030,000円 (?個)
当期払出	?	?	?
期末材料	?	?	2,050個

資料 2 当月の製造状況

	製品 F	製品 J
期首仕掛品	200個 (50%)	350個 (60%)
完成品	1750個	2500個
期末仕掛品	250個 (60%)	500個 (40%)

括弧内は加工進捗度である。

資料 3 当月の製品独自の加工費

製品 F 1,131,600 円 製品 J 3,350,970 円

資料 4 期首仕掛品原価

	<u>製品 F</u>	<u>製品 J</u>
材料費	700,000 円	770,000 円 (A 350,000 円 B 420,000 円)
加工費	150,000 円	630,000 円

当月の製品 F および製品 J の完成品原価，期末仕掛品原価を，材料費，加工費の内訳とともにそれぞれ示しなさい。

統計学

問題 1

ある母集団から無作為に抽出した大きさ 6 の標本のデータ {5, 7, 8, 10, 12, 18} について、次の統計量を求めよ。

- (1) メディアン (中央値)
- (2) 標本分散 (不偏分散)

問題 2

クラス 1 には男子学生が 15 名、女子学生が 5 名、クラス 2 には、男子学生が 10 名、女子学生が 10 名いる。クラスを無作為に選択し、そのクラスから無作為に学生を選択したところ、女子学生であった。その学生が、クラス 1 に属す確率を求めよ。

問題 3

ある企業の株式の月次収益率は、独立に正規分布 $N(\mu, \sigma^2)$ に従っている。12 ヶ月の月次収益率のデータをとったところ、0.8, 1.0, 0.7, -1.0, -4.8, -1.8, 1.4, 1.3, 1.2, 1.3, 1.1, 3.6 となった。母平均 μ の信頼率 95% の信頼区間を求めよ。なお、この

データの平方和 S は、 $S = \sum_{i=1}^{12} (X_i - \bar{X})^2 = 48.44$ である。

問題 4

ある作業は、2 つの独立した作業 A 、 B から構成されている。作業 A に要する時間 X_A は正規分布 $N(\mu, 4^2)$ に従い、作業 B に要する時間 X_B は正規分布 $N(50, 3^2)$ に従っている。総作業時間を $T = X_A + X_B$ とするとき、次の問いに答えよ。

- (1) $\mu = 70$ のとき、総作業時間 T が 135 を超える確率を求めよ。
- (2) 総作業時間 T が 120 以内で終了する確率を 0.9 にするには、作業時間 X_A の母平均 μ をいくらにする必要があるか。

理論科目群

財務会計

問題 1

企業会計原則が定める棚卸資産評価における「低価法」について、下記の問題に答えなさい。

- (1) 「低価法」とは、どのような方法ですか。
- (2) 「低価法」は、「原価法」とどのような関係にありますか。
- (3) 「低価法」の根拠は何ですか。
- (4) 「低価法」のもとではどのような時価が適用されますか。根拠と関連付けて答えなさい。
- (5) 「低価法」を適用し、前期末に計上した低価法評価損を戻し入れるかどうかについて2つの方法があります。2つの方法をそれぞれ定義し、各方法を根拠および時価と関連付けて説明しなさい。

問題 2

繰延資産について、下記の問題に答えなさい。

- (1) 繰延資産とは何か、説明しなさい。
- (2) 繰延資産と長期前払費用の異同点を説明しなさい。

管理会計

問題 1：次の一連の間について答えなさい。

問 1：

次の文章は『原価計算基準』の一部抜粋である。空欄に適語を埋めなさい。

原価計算制度において、原価とは、(a) における一定の (b) にかかわらせて、は握された (c) または (d) (以下これを「(c)」という。) の消費を、貨幣 (e) 的に表したものである。

問 2：

次の用語について 2 行程度で説明しなさい。

- a：期待実際操業度水準
- b：等価係数
- c：固定予算
- d：損益分岐点

問 3：

次の文章を参考に一連の間に答えなさい。

大量生産形態をとる関大工業株式会社では、製品原価計算の方法として連続する二つの工程からなる (a) 原価計算を採用している。ここでは、第一工程によって集計された原価を (b) として第二工程に振り替える計算方法、すなわち累加法を採用している。また、各工程で生じる正常減損費 (定点発生) は、分離して把握しない方法、すなわち (c) 法を採用しており、完成品と月末仕掛品の正常減損費の負担関係は、正常減損費の発生時点と各工程の月末仕掛品の (d) をもとに決定している。

3-1：上記文章中の空欄に適語を埋めなさい。

3-2：累加法と非累加法の特徴について対比しながら説明しなさい。

問題 2 : 次の一連の問について答えなさい。

問 1 :

次の用語について 2 行程度で説明しなさい。

- | | |
|------------|---------|
| a : 差別化戦略 | d : EVA |
| b : 原価改善 | e : BSC |
| c : 内部収益率法 | |

問 2 :

次の文章を参考に一連の問に答えなさい。

関西吹田工業株式会社では、これまで積極的な品質管理活動を継続的に展開してきた。しかし、現在、品質管理活動の効率化の一環として、管理会計の領域で注目を集めている品質原価計算の導入を検討している。

甲 : 導入予定である品質原価計算とはどういったものかね。

乙 : 品質原価計算として一般的に PAF アプローチがあげられます。PAF アプローチでは、品質関連の原価として、品質向上に関連する従業員の教育などから生じる (a) 原価、品質検査などから生じる (b) 原価、品質不良などから生じる (c) 原価を設定します。また、(c) 原価は、企業内部で生じる (d) 原価と企業外部で生じる (e) 原価に分類します。

甲 : そうした原価を計算することにより、何が分かるのかね。

乙 : 最適な品質レベルです。この原価分類を利用しますと、品質レベルを高めるほど、(a) 原価や (b) 原価は (f) し、(d) 原価や (e) 原価は (g) します。そのため、これらの原価の合計額が最少になるような品質レベルを模索することで品質管理活動の効率化が実現できます。

甲 : 果たしてそうだろうか。われわれは長年にわたり品質管理活動に従事してきたのだから、品質レベルの向上に伴う (a) 原価や (b) 原価の (f) はそれほど大きなものではないだろう。また、製品品質は他社との競争上きわめて重要なものだから、PAF アプローチの導入によって品質レベルを下げるべきという判断が出たところで、その判断に従うべきだろうか。

2-1 : 上記文章の空欄に適語を埋めなさい。

2-2 : 上記文章での「乙」が提案する品質関連の各原価について、横を「品質レベル」、縦を「原価」とし、両者の関係をグラフで図示しなさい。また、あなたは上記文章の「甲」・「乙」のどちらを支持しますか。支持する人物とその理由をあげなさい。

監査

問題 1

以下の監査基準の第二 一般基準に規定された「監査人の独立性」について、以下の問いに答えなさい。

監査人は、監査を行うに当たって、常に公正不偏の態度を保持し、独立の立場を損なう利害や独立の立場に疑いを招く外観を有してはならない。

[問 1]

上記規定の「常に公正不偏の態度を保持」という側面から見た独立性を何と称するか答えなさい。またその内容を説明しなさい。

[問 2]

上記規定の「独立の立場を損なう利害や……疑いを招く外観」の側面から見た独立性の名称を解答しなさい。またその内容を説明しなさい。

[問 3]

証券取引法が求める財務諸表監査においては、[問 1]の独立性のみならず[問 2]の独立性も必要とされるが、その理由を2つ以上解答し、説明しなさい。

問題 2

監査人が、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に違反する事実を発見した場合に、監査報告書に記載される監査人の意見について、以下の設問に答えなさい。

[問 1]

この場合に監査人の意見として表明される意見には、どのような形態があるかを列挙しなさい。

[問 2]

[問 1] で挙げたそれぞれの意見の形態について、監査人が監査報告書上で採り得る対応について、それぞれの形態毎に説明しなさい。

[問 3]

[問 1] で挙げたそれぞれの意見が表明された監査報告書を入手した読者は、どのように財務諸表を利用すべきかを [問 1] で挙げた形態に沿って解答しなさい。

商法

問題 1

取締役の義務について簡単に述べよ。

(解答は現行法を原則とするが、平成18年施行予定の新法によって解答しても差し支えない)

問題 2

商行為の代理について説明せよ。

(解答は現行法を原則とするが、平成18年施行予定の新法によって解答しても差し支えない)

経済学

次の2つの問題に答えなさい。

1. 次のIS-LM マクロモデルに関する問に答えなさい。

$$Y = C + I + G$$

$$C = 0.6 \cdot (Y - T) + 30$$

$$I = 100 - 4r$$

$$M = 0.2 \cdot Y - 3r + 50$$

ここで、 Y 、 C 、 I 、 G 、 T 、 r 、 M は、それぞれ国民所得、民間消費、民間投資、政府支出、租税、利子率、貨幣供給量である。そして、租税 (T) を50、貨幣供給量 (M) を100、利子率 (r) は%で表示され、他の金額単位は兆円であると仮定する。

- (1) IS 曲線を求めなさい。
- (2) LM 曲線を求めなさい。
- (3) 均衡の利子率を求めなさい。
- (4) 均衡の国民所得を求めなさい。
- (5) 政府支出が50兆円増加した時の均衡国民所得の増加額を求めなさい。

2. 消費の理論に関する次の問に答えなさい。

- (1) 無差別曲線とはどのような曲線か、説明しなさい。
- (2) 無差別曲線が交わらない理由を説明しなさい。
- (3) 「代替効果」と「所得効果」を説明しなさい。
- (4) 「上級財」と「下級財」を説明しなさい。
- (5) 「ギフエン財」とは何か説明しなさい。

経営学

問題 1

組織が大きくなればなるほど計画とコントロール・システムの重要性が高まる。コントロール・システムについて、以下の設問に答えなさい。

- ① 典型的なフィードバック・コントロールであるコントロール・システムのプロセスを説明しなさい。
- ② コントロール・システムを設計する上で重要と思われる要素について述べなさい。

問題 2

近年コーポレート・ガバナンスの在り方に対する関心が高まりを見せた。日本企業におけるコーポレート・ガバナンスの特徴と思われる事項を、以下の観点から述べなさい。

- ① 外国企業と比べた場合のコーポレート・ガバナンスの機構上の特徴。
- ② コーポレート・ガバナンスを考える際のステークホルダーに対する意識の特徴。